



(財)財務会計基準機構会員



平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務部長 (氏名)新野 善行 TEL (0285)22-1335
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,903	—	2,021	—	2,046	—	1,100	—
20年3月期第2四半期	8,880	(12.9)	1,169	(△28.3)	1,169	(△28.3)	699	(△21.7)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	63	17	—	—
20年3月期第2四半期	40	17	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	21,790		11,087		50.9		636	62
20年3月期	18,631		10,092		54.2		579	39

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,087百万円 20年3月期 10,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	5 00	— —	5 00	10 00
21年3月期	— —	5 00	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	5 00	10 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	5.5	3,000	27.1	3,000	25.9	1,660	20.0	95	31

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 17,446,000株 | 20年3月期 | 17,446,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 29,450株 | 20年3月期 | 27,050株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 17,417,494株 | 20年3月期第2四半期 | 17,422,102株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月5日公表の業績予想につきましては修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の余波による金融市場の混乱が続き、米国大手金融機関の破綻という事態へと発展し、米国経済のみならず欧州・アジア経済にも影響を与え、景気後退色が強まりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、第2四半期は夏季減産期であることや、世界経済の減速懸念から高騰していた鉄スクラップ価格は、7月中旬には下げに転じ8月に入ると下げ足を強め未曾有の価格急落となりました。

こうした状況のもと当社では、適正販売価格を模索しながら契約残及び在庫管理を厳しく行い、更新設備の早期立上に注力し、競争力強化に努めてまいりました。

前年同期比増減率(前年同期比の金額)は参考として記載しております。

(1) 売上高

鋼材、ピレットともに8月以降の世界景気の低迷からスクラップ価格の急落により買い控えが起り販売数量は減少いたしました。原材料価格高騰分を可能な限り国内外の販売価格に転嫁することに注力した結果、前年同期比4,022百万円(45.3%)増加し12,903百万円となりました。

(2) 営業利益

原材料価格高騰等による製造コストの上昇はあったものの販売価格改善により前年同期比852百万円(72.9%)増加し2,021百万円となりました。

(3) 経常利益

上記営業利益に加え、手持ち資金の運用による受取利息及び仕入割引の増加及び支払利息の減少により、前年同期比876百万円(75.0%)増加し2,046百万円となりました。

(4) 四半期純利益

夏季定期工事による電気炉変圧器等の更新に伴う旧設備の除却損失143百万円を計上したものの、前年同期比400百万円(57.2%)増加し1,100百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2,150百万円(24.9%)増加し10,784百万円となりました。これは、販売単価上昇に伴い受取手形及び売掛金が1,511百万円増加したことに加え、原材料価格高騰により商品及び製品が592百万円増加によるものです。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ3,159百万円(17.0%)増加し21,790百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,995百万円(30.0%)増加し8,653百万円となりました。これは原材料価格高騰によるもので、支払手形及び買掛金が402百万円増加したことに加え、夏季定期工事における電気炉変圧器更新等による未払金増加1,301百万円によるものです。

固定負債は、設備更新に伴う借入金250百万円を実施したことにより有利子負債が152百万円増加し2,049百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2,163百万円(25.3%)増加し10,703百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ995百万円(9.9%)増加し11,087百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,013百万円増加したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、前回予想数値(平成20年8月5日公表)を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,460	461,822
受取手形及び売掛金	5,822,528	4,310,735
商品及び製品	1,774,126	1,181,179
原材料及び貯蔵品	655,664	864,356
その他	1,826,917	1,816,159
流動資産合計	10,784,696	8,634,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,282,076	1,243,799
機械装置及び運搬具(純額)	4,547,028	3,471,573
土地	4,552,590	4,552,590
その他(純額)	405,122	490,042
有形固定資産合計	10,786,816	9,758,005
無形固定資産	19,724	22,320
投資その他の資産	199,589	217,194
固定資産合計	11,006,130	9,997,520
資産合計	21,790,827	18,631,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,459,943	4,057,186
短期借入金	354,944	415,452
未払金	2,876,343	1,574,636
未払法人税等	801,633	405,921
引当金	104,725	123,010
その他	56,299	82,247
流動負債合計	8,653,890	6,658,454
固定負債		
長期借入金	325,228	172,446
引当金	200,048	201,014
その他	1,523,966	1,507,569
固定負債合計	2,049,242	1,881,029
負債合計	10,703,133	8,539,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	5,445,203	4,432,104
自己株式	△11,832	△10,534
株主資本合計	8,868,062	7,856,259
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,219,632	2,236,030
評価・換算差額等合計	2,219,632	2,236,030
純資産合計	11,087,694	10,092,289
負債純資産合計	21,790,827	18,631,773

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,903,591
売上原価	10,274,004
売上総利益	2,629,586
販売費及び一般管理費	607,675
営業利益	2,021,910
営業外収益	
受取利息	5,258
仕入割引	25,228
その他	2,675
営業外収益合計	33,162
営業外費用	
支払利息	2,531
売上割引	5,038
その他	1,160
営業外費用合計	8,729
経常利益	2,046,343
特別損失	
固定資産除却損	143,980
その他	504
特別損失合計	144,485
税引前四半期純利益	1,901,858
法人税等	801,663
四半期純利益	1,100,194

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,142,083
売上原価	4,730,525
売上総利益	1,411,558
販売費及び一般管理費	281,047
営業利益	1,130,511
営業外収益	
受取利息	3,088
仕入割引	12,109
その他	1,078
営業外収益合計	16,276
営業外費用	
支払利息	1,368
売上割引	2,771
その他	678
営業外費用合計	4,818
経常利益	1,141,968
特別損失	
固定資産除却損	120,707
その他	504
特別損失合計	121,212
税引前四半期純利益	1,020,756
法人税等	430,274
四半期純利益	590,481

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,901,858
減価償却費	348,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,784
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	14,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△966
受取利息及び受取配当金	△5,258
支払利息	2,531
固定資産除却損	129,611
会員権評価損	504
売上債権の増減額(△は増加)	△1,511,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378,133
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,498
仕入債務の増減額(△は減少)	476,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,383
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,870
小計	909,741
利息及び配当金の受取額	5,258
利息の支払額	△2,531
法人税等の支払額	△396,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△288,944
有形固定資産の売却による収入	2,300
無形固定資産の取得による支出	△2,422
貸付けによる支出	△4,770,000
貸付金の回収による収入	4,780,000
その他の支出	△7,950
その他の収入	10,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	860,000
短期借入金の返済による支出	△960,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△57,726
自己株式の取得による支出	△1,297
配当金の支払額	△87,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,638
現金及び現金同等物の期首残高	436,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	705,460

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	8,880,601
II 売上原価	7,090,219
売上総利益	1,790,381
III 販売費及び一般管理費	620,793
営業利益	1,169,588
IV 営業外収益	16,222
V 営業外費用	16,342
経常利益	1,169,467
VI 特別利益	2,200
VII 特別損失	12,301
税引前中間純利益	1,159,366
法人税、住民税及び事業税	468,620
法人税等調整額	△ 9,032
中間純利益	699,778

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,159,366
減価償却費	343,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,954
受取利息及び受取配当金	△ 451
支払利息	4,750
固定資産売却益	△ 2,200
固定資産廃却損	12,301
売上債権の増減額 (△は増加)	120,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 169,516
その他資産の増減額 (△は増加)	24,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	375,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,490
その他負債の増減額 (△は減少額)	605
小計	1,902,764
利息及び配当金の受取額	451
利息の支払額	△4,519
固定資産解体費用	△ 273
法人税等の支払額	△ 412,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 30,000
定期預金の払戻しによる収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 220,123
有形固定資産の売却による収入	2,200
無形固定資産の取得による支出	△ 3,250
貸付けによる支出	△ 480,000
貸付金の回収による収入	290,013
その他投資の取得による支出	△ 8,569
その他投資の回収による収入	42,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,239,160
短期借入金の返済による支出	△ 2,789,640
長期借入金の返済による支出	△ 67,726
自己株式の取得による支出	△ 1,303
配当金の支払額	△ 86,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,139
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401,669
V 現金及び現金同等物の期首残高	714,208
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,115,877